景気ウォッチャー調査について 思い出すことと考えること

2025年6月23日 大守 隆

- 1. 創設の背景と経緯
- 2. やってみて分かったこと
- 3. 十数年前の委託調査
- 4. 市民科学
- 5. 改善・活用のアイデア

1. 創設の背景と経緯

- 1. 1998年夏、景気底割れ懸念の中での<mark>堺屋太一氏</mark>の経済企画庁長官への就任(小渕内閣の発足) ほぼ同時期に私は内国調査第一課長(現在の分析総括参事官)を拝命
- 2. 当時、政府(橋本内閣)の景気判断(月例経済報告)は<mark>甘い</mark>という批判が強かった 背景には各省調整の制約
- 3. 堺屋大臣は、景気関連指標の充実(特に早期化)、地方シンクタンクの活性化などの問題意識。 独自の情報源から「変化の胎動」との認識も。「何ができるか」検討するよう命じられた。
- 4. 私は、「主体的に景気判断をできていなかったこと」が問題なので内部の立て直しが優先という認識。 指標が不十分(特に総務省の<mark>家計調査</mark>)との意識はあったが、他省所管でもあり具体的な改善は 手が届かないと当初考えていた。
- 5. しかし、大臣の熱意に押され、出口不明のまま研究会を発足させた。課内にも指標班を創設。
- 6. その中で考えたアイデアの一つが仮称「地域景気モニター」 (大臣のリーダーシップなら自前の調査の予算がとれるかもしれないので案を考えてみよう)

1. 創設の背景と経緯

- 7. 日経センターでも、経済企画庁でも、毎月景気動向に関するヒアリングを定期的にしていた
 - ①もっと多くの人(業界)からヒアリングできないか?
 - ②日銀短観はある意味そうしたものだが、企業中心でマトモ企業バイアスもありそう。
 - ③特に消費関連の情報が弱い(家計調査を補完する情報が必要)。
 - ④当時始まっていたテレホンバンキングのような仕組みを使って速報性の高い調査ができないか?
 - ⑤宅森さんのような発想(各種イベントの影響等)を明示的に取り込む余地はないか?
- 8. 私が重視したのは定点観測ができる立場にある人、観察眼のある人に聞くこと
 - ①あなたの仕事の業況を答えてもらうのではなく、あなたからみて景気はどう見えるか?
 - ②根拠も短文(コメント)で答えてもらう(定性的情報や文脈の重視)。
 - ③景気関連指標や関連の報道に影響されずに答えてもらう。
 - ④「タクシーの運転手」とよく報道されたが、私のイメージは繁華街に面した「たばこやのおばちゃん」 長年同じ場所から世相を観察して気づいたこと。「たばこの売り上げ」を答えてもらうのではない。
 - ⑤とはいえ、実施するとなると、自分の仕事の状況の影響を強く受ける可能性は認識であるがゆえに、具体化を検討された内調2課長に対し、上記の点を強調した。
 - ⑥調査の目的「地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て」 調査票「あなたの仕事や仕事を通じて接するお客様の様子から分かる、あなたの身の回りの景気」
- 9. 名称は堺屋大臣のご指示で、小池政務次官(当時、現在都知事)にいくつかの案から選んでいただいた。

2. やってみてわかったこと

1. ウォッチャーならではの興味深いコメント

「過去頻繁にタクシーを利用していた客がバス停でバス待ちをしている姿が多くなっている。」 「商品を実際に手にとってみる人が増えた。」

「必要な買い物をした後も、店を見回る人が増えた」(私の記憶に基づくもの) お客との接触の中で、ふところ具合、関心事項等、にぎわいの状況等が観察でき、 それらは当該業種以外にも含意

2. 野党の反応

2000年2月23日の衆院大蔵委員会の野党議員の質疑

「今回の景気ウォッチャー調査は目線を低く、非常に庶民的に、しかも動いている 生活の中から実感をつかみたい、私はその目標はかなりの程度は達成されたと 思います。」(以上は公式な議事録)

3. この調査を活用した投資法が提唱された

野田聖二氏は2010年に「景気ウォッチャー投資法入門」という書物を刊行。 株価にすら先行するので、この調査の結果に応じて株式を売買すれば利益があがる由。 「生きた」経済の動きを、月次集計・分析・編集等を待たずに集め、すぐに公表するので 証券アナリストが書くレポートよりは速報性が高くて当然。

2. やってみてわかったこと

- 4. 先行指標的情報がとれる(コメントに反映され、それが数値にも影響)
 - ①月次集計前のリアルタイムの感触
 - ②受注、予約、引き合い、商談期間、など、業務統計ではとらえ難い情報が 反映される
 - ③価格改定、新製品の感触
- 5. イベントとの関係 祭り、行事、選挙、イベント(万博、スポーツ大会、優勝セール等を含む)、 政策変更などの景気への影響がつかめる。
- 6. 季節性(季節セール、ゴールデンウイークの並び、三の酉、お正月の位置づけの変化・・・) 季節性を意識したコメントも多い。したがって数字には季節性がある 「合成してから季節調整」では切れ味が落ちる(下水処理と同じ)が、細かい調整が されるようになったとの由。
- 7. 国際会議でも多少宣伝し注目された(私ももう少し宣伝すれば良かったと反省)

3. 十数年前の委託調査とAIの活用可能性

- 1. 2013年度と14年度に、地域経済担当の参事官による委託調査 この調査のコメントをビッグデータという観点から活用できないかという問題意識
- 2. 私も委員の一人。機械学習の判別エンジンを使った諸分析。私なりに主要結論をまとめると
 - ①5段階評価を2段階にまとめれば8-9割の精度でコメント集を基に改善か悪化かを当てることができる。
 - ②学習期間にくらべ予測機関のフィットはやや落ちるが、ツイッターやネットニュースなどの データにも応用できそう。
 - ③こうした即時的手法は景気だけでなく、物価、雇用などいくつかの軸に関してできそう。
 - ④同義語(例えば原油と石油)の処理が必要で、人によるある程度のチェックが必要。
 - ⑤機械学習だと言葉(例えば東日本)の意味合いの変化が追いにくい
- 3. 今やAIが利用可能、私はAIの専門家ではないが、
 - ①出現件数だけでなく文脈も加味した分析が可能ではないか?
 - ②同義語の処理もかなり自動化できそう。
 - ③構造変化も分析可能ではないか?
 - ④ウォッチャー毎の変化も追跡可能(個人の特性を調整した数量的分析も)ではないか?

4. 市民科学とは

- (1)専門家だけでなく市民が参加して調査や研究を行うこと
 - ①専門家でもできるがアマも活躍している分野:例:イケヤ彗星
 - ②市民有志の協力で成果があがる分野:例:植生調査、マンホール
 - ③市民の理解・容認で成果があがるもの: 疫学等ビッグデータの利用
- (2)景気ウォッチャー調査は、②の性格を持っている。

ただし、前述のように仕事上の立場を重視。

趣味?の景気探偵のような人は除外?

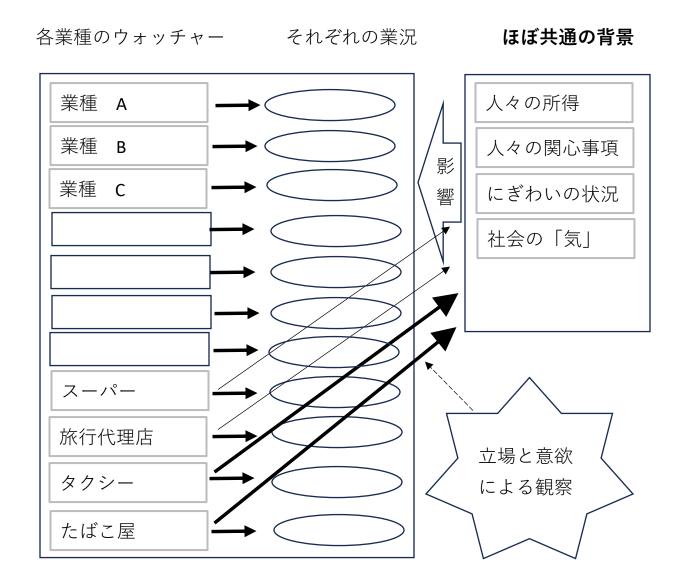
- (3)景気判断に関しては、③にも開発の余地があろう。
 - 一景気ウォッチャーの情報を使う方法もあれば、ツイッターなどの言語情報、検索されたデータ、電子決済などの情報を使う余地もあろう。
 - ーそうした可能性を勘案し、またAIの将来の進歩も展望した場合、 景気ウォッチャー調査は、どう変容すべきか?

4. 市民科学とは

- (4)今やAIも利用可能
 - コメントはテキストデータとして全文公開されており
 - 一部機関はAI等での分析も行っているとの情報
 AIを使えば(誤りもあろうが)、特段のシステムを作ることなく
 (文章で命じれば)以下のような分析もできるのではないか?
 - ①注目度が高まった問題は何か?
 - ②「関税」や「米価」(などキーワードを示し)は景気にどのような 影響を与えているか?
 - ③物価や賃金など、地域別の月次・四半期データが無い分野の 地域別動向は?
 - ④新製品・新業態などの情報はあるか?

- (1)景気ウォッチャー自身の改善
 - 一般論:経済の構造変化や時代の変化に対応する必要がある 一方で統計としての連続性への配慮も必要
 - (旧系列ベースでの計数の発表も当面必要かも、 接続指数、連鎖指数等の工夫は、他の統計でもやっている)
 - ①この調査固有の面白さと難しさ やや極端な言い方をすれば 目指すべきは「日銀短観型」なのか「市民科学型」なのか?
 - →タバコ屋はたばこ販売の「業況」を報告してくれればよいのか?
 - →業種別に業況を集めて合成するなら、タバコ屋のウォッチャー数は 消費等に占めるたばこのウエイトを基に決めればよい。
 - →しかし、タクシーの運転手やタバコ屋の観察対象は もっと広いのではないか?

①この調査固有の面白さと難しさ(続き)



- (1)景気ウォッチャー自身の改善(続き)
 - 日銀短観の消費版(*)にしてしまってよいのか?
 - ーウォッチャーが、意欲的に「景気」に目を光らせてくれるかどうか?
 - 一市民科学としての性格を保持できるかどうか?

タイプ	日銀短観型	市民科学型
報告を求める事項	業況	景気
短文の対象	売上等の増減(平易)	観察・推理・想像力が必要
ウオッチャーの気分	割り当てられた	見込まれた
回答率	低下	高い
マトモバイアス	有	余りない
ウエイト付けの基準	観察主体	観察対象
具体的には	業種別付加価値?	知恵を出す必要

- * そうはいっても多くのウォッチャーのコメントが業況型になっていることも事実。
- *「日銀短観型」にした場合でも、前述の先行指標的情報が濃い目に反映されるという メリットは残せるであろうが、私は市民科学型としての発展に未練。

(民度の高い日本ならではの調査として発展できるか)

- ①この調査固有の面白さと難しさ(続き)
 - 「広い観察をしてくれる」ウォッチャーをどうすれば重視できるか? 答えは簡単ではないが、例えば、
 - ○どのようなウォッチャーの観察が広いかを何らかの手法で推計 例えば、「コメントに(前述のような)共通背景語で出てきた頻度」、 「先行き判断と事後的な相関が高かったのは、当該業種だけ だったか景気全体だったか?」
 - ○広い観察ができそうなウオッチャーの数を多めにする。
 アプリオリーに「*割増し」等とするのも一案だが、できれば
 CIとかGDP(のうち景気敏感部分)に対する説明力など
 に関する統計的分析に基づき、ウエイトの増やし方を決める
 ○個々のウオッチャーに対する評価もあり得るが、行き過ぎかも。
 - ○産業別という発想によるとしても景気敏感産業を重視 何か新しい知恵を出せば、注目度も再び高まる可能性。

(1)景気ウォッチャー自身の改善(続き)

②コメントの公表や要約

現状:全コメントをテキスト情報で公表し、AIで分析している機関もある由。しかしそうした能力・余裕の無い機関も多そう。 そこで

A: 全コメント

B:作成当局としての要約

C:メディアによる要約

の3段階の中で、

Bの内容、手法、速さ、をどのように設定するか?

- 〇上述の「先行指標的情報」を重視するのも一案か?
- OAIも活用した一層の早期化が可能かも(ただし誤りのリスクも)
- 〇ウォッチャー毎の変化(パネルデータ)の分析に優位性

- (1)景気ウォッチャー自身の改善(続き)
 - ③物価や賃金など、地域別の月次・四半期統計が無い分野の動向 ある程度の精度が出れば数値としての補外推計 余り精度が出なければ矢印の向きによる定性的評価
 - ④特別集計等(地域輪番方式も地域シンクタンクの活性化や人材育成に資す?) 公表資料で行う方式と「景気ウォッチャーニュース」で行う方式 地方シンクタンク間の競争意識をやんわり刺激?
 - ⑤先行性の検証 先行性はどの部分から生じているのかを詳しく分析し、 先行性を一層高めるためにはどうしたらよいかを検討する。
 - ⑥水準と方向の整合性の検証 「方向=現状-過去の現状」が事後的にみて成立しているか?
 - ⑦格差の拡大(?)に対応し、低所得者にとっての景気動向を表示するような サブ系列は作れないか?

- (2)活用や応用
 - ①景気に関する人々の認識に(一応)直接対応するもの DI、CIは景気を定義しないまま、系列の入れ替えを繰り返しており、 トートロジーの色彩がある。景気ウォッチャー調査や日銀短観は ウエイトやバイアスの問題はあるが、景気(業況)に直接対応。 DIやCIを見直す際の重要な手掛かりになるのではないか?
 - ②地域資源関連情報の抜き出し 地域の活性化のためには、地域資源(文化、歴史、生態等)の 見直しや再結合などが重要。 そのためのヒントとなるような情報を集めておいて、 定期的に公表するのも一案

- (2)活用や応用(続き)
 - ③お題調査

通常の報告事項に加え、(追加的報酬を決めたうえで?) お題を決めて報告を求める(思い当たる場合のみ任意で)。

例えば

人々の電子マネーの使い方に関して気づいたこと あたらしい業態に関して気づいたこと

選択肢を与えて選択してもらう方式も考えられる。

ただし、景気動向の判断や、付随するコメント(短文)への影響を 与えないように配慮する必要

(2)活用や応用(続き)

④地方別追加調査項目 地方シンクタンクの役割を「下請け?」ではなく、 創意工夫の余地を増やす。

分量の上限を決め、協議の後?、若干の予算措置を講じ? 地方ごとに追加的な調査(質問)を認める。

前述の特別集計等とも関連